

## 1 はじめに

平成17年4月に1市6町が合併して誕生した新石巻市の財政状況は、合併前後に実施された国の三位一体の改革に伴う国庫補助金や地方交付税の削減等により極めて厳しい状況にあったことから、「行財政改革大綱」及びその実施計画となる「集中改革プラン」を策定し、さまざまな改革を進めてきました。

平成23年度以降は大幅な収支不足が発生する見込みであったことから、新たに「行財政改革推進プラン」を策定し、平成23年度から引き続き改革を進めていく予定でしたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本市の行財政を取り巻く環境は一変し、「行財政改革推進プラン」の実施も中断となりました。

震災後の財政状況は、施設の統廃合や休止などもあり、一時的に収支不足は改善されているものの、予算規模が復旧・復興事業の実施に伴い震災前の3倍～6倍に膨れ上がっており、また、膨大な復旧・復興事業の実施も資材・人件費の高騰による入札不調、財源や人員の確保などに係るさまざまな課題を抱えながら進めている状況にあります。

今後の財政状況としては、施設の復旧に伴う維持管理経費等の増加に加え、被災者の生活再建支援のための地域包括ケアの実施や公共施設老朽化への対応の遅れなど、さまざまな財政需要が生じると予想されます。

また、介護保険制度の改正や社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の創設など、さまざまな制度改正にも的確に対応していかなければならず、消費増税への対応や平成28年度から始まる地方交付税の段階的縮減もあり、効率的な行財政運営を実施していかなければ、復旧・復興事業のみならず、将来の行財政運営にも支障が生じる恐れがあります。

複雑・多岐にわたる行財政の課題への対応を将来を見据えて実施するためには、復旧・復興期間であるこの時期からの基盤づくりが必要となることから、今回策定する「行財政運営プラン」により、本市の行財政運営に関する見直しや効率化等に資する取組を実施し、行財政運営の基盤づくりを計画的に推進していきます。

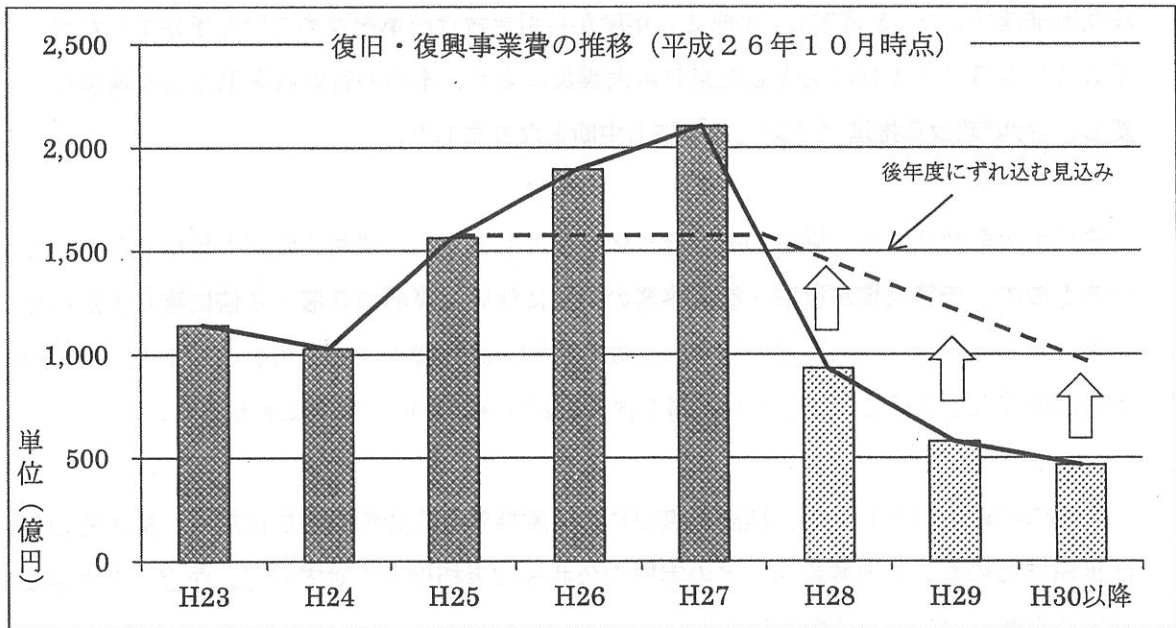
## 2 策定の背景について

### (1) 石巻市の行財政運営を取り巻く状況

#### ア 復旧・復興に向けた取組

本市では、復旧・復興を実現するための道標として平成23年12月に策定した「震災復興基本計画」に基づき、各種復旧・復興事業を進めており、その事業費の総額は約1兆円と想定され、平成27年度が事業のピークとなっています。

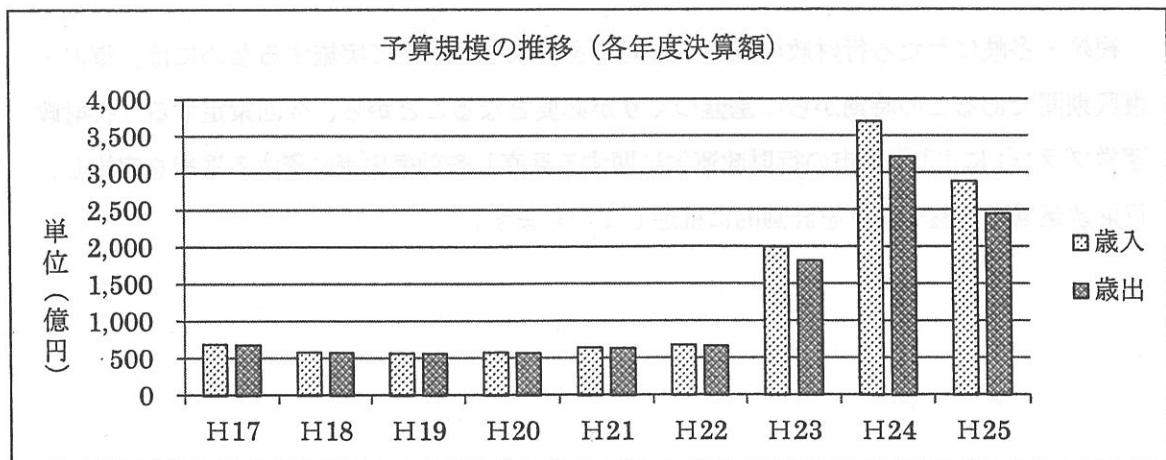
しかし、資材・人件費の高騰による入札不調等により、後年度に事業がずれ込むと見込まれています。



#### イ 財政状況と今後の財政収支の見通し

##### ① 予算規模の推移

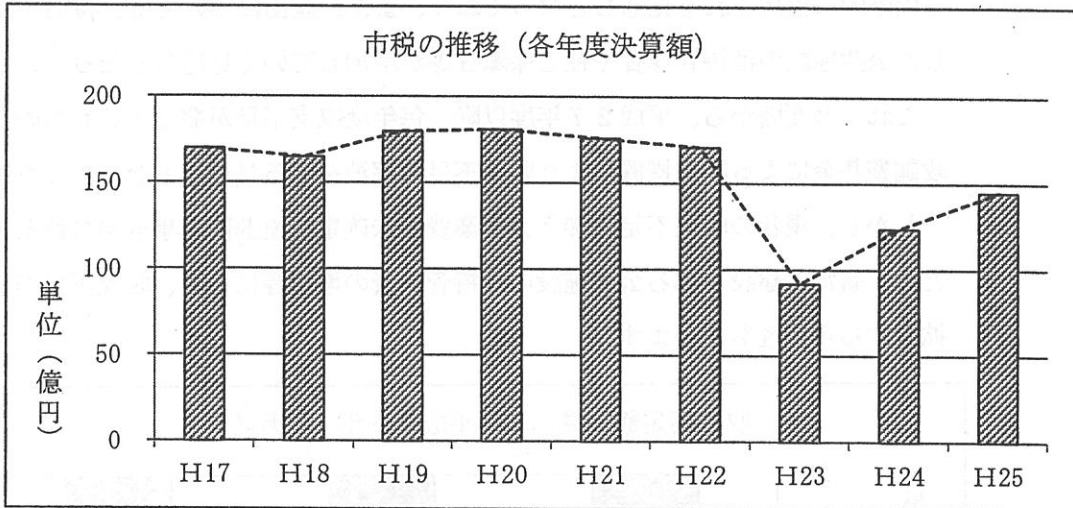
合併後600億円程度で推移していた予算規模は、震災以降2,000億～3,700億と3倍～6倍の水準で推移しています。



② 歳入の状況

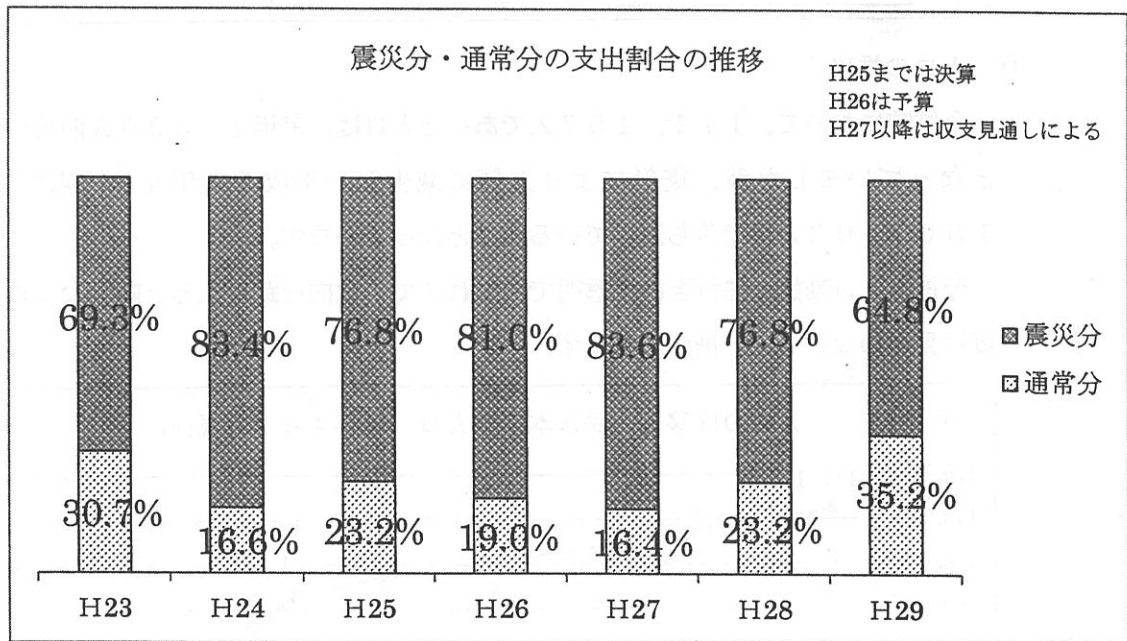
歳入のうち、震災前170億円～180億円で推移していた市税は、震災により約半減したものの、事業所や工場、住宅の再建により徐々に回復しています。

しかし、人口減少の状況を踏まえると今後の先行きは不透明な状況です。



③ 歳出の状況

震災が発生した平成23年度以降、予算規模は大幅に増加し、歳出の6割～8割が復旧・復興事業関連の支出となっている状況です。



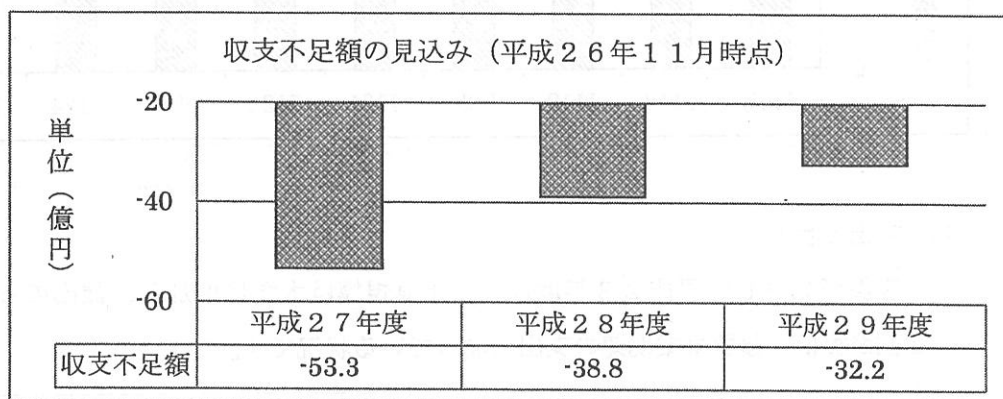
④ 今後（平成27年度～29年度）の財政収支の見通し

歳入歳出の予算規模については、平成27年度をピークに減少してくると見込まれるものの引き続き千億円単位の規模で推移する見込みとなっています。

歳入については、市税は回復傾向にあるものの、地方交付税が平成28年度から段階的に縮減される見通しとなっており、また、歳出については、復旧・新設した公共施設の維持管理費や社会保障費等が増加していく見通しとなっています。

これらの要因から、平成27年度以降、毎年度収支不足が発生するものの、財政調整基金による調整措置により収支不足の解消を図る見通しとなっています。

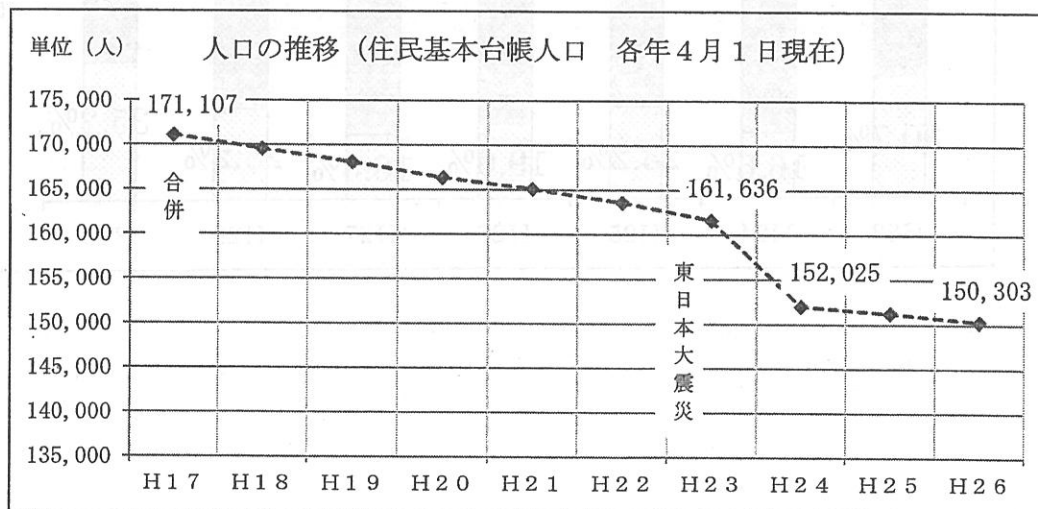
しかし、現状の収支不足に加え、事業費が未確定な復興関連事業が多数あることや、新たに建設される公共施設の維持管理費の増加等により、収支不足が更に拡大する可能性もあります。



ウ 人口の推移

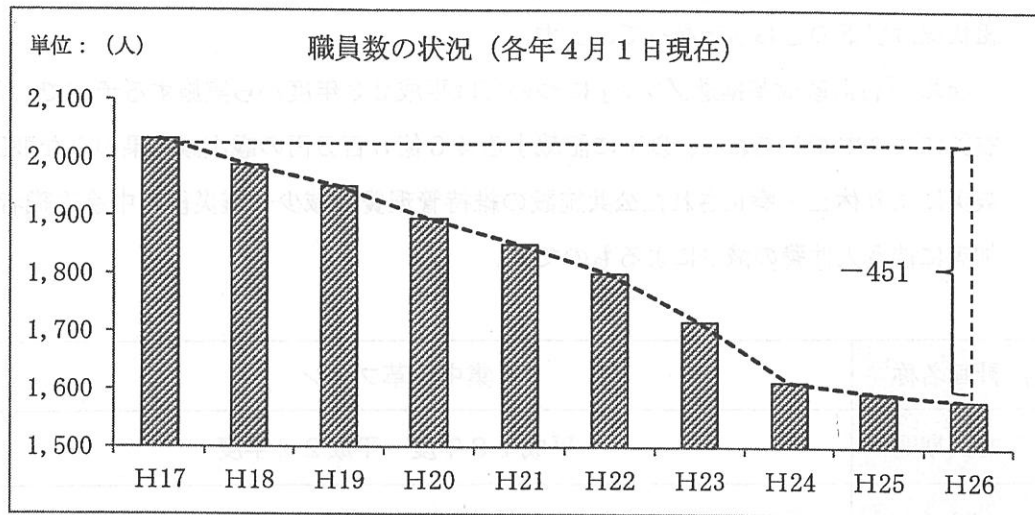
合併時において、171,107人であった人口は、毎年1,500人前後の減少となっていました。震災により大幅に減少し、平成26年4月時点では、150,303人まで落ち込んでいる状況となっています。

今後の人口動態の先行きは不透明で、これまでの傾向を踏まえると劇的な人口の回復は見込めないものと推測されます。



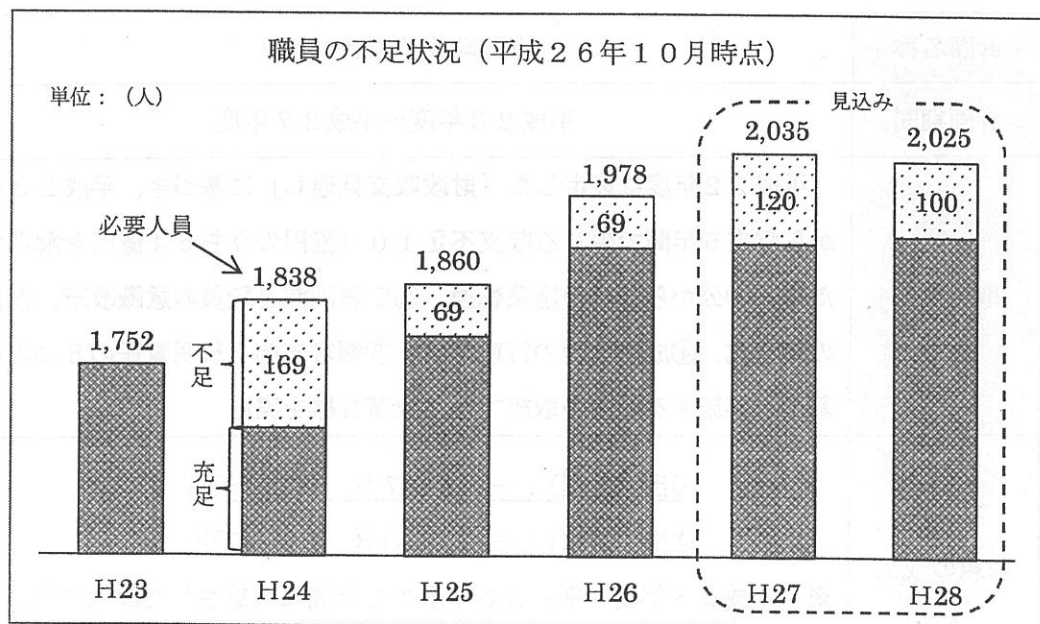
## エ 職員の状況

合併後に実施された行財政改革に伴い、毎年度職員数を削減してきた結果、合併時と比較すると職員総数で451人減っている状況となっています。



震災後は、膨大な復旧・復興事業の実施に伴う職員不足に対応するため、地方自治法に基づく他団体からの派遣職員の受入れや任期付職員の採用等により、職員数は大幅に増加しているものの、現在も不足しています。

また、復旧・復興事業のピークを迎える平成27年度及び平成28年度には更なる職員不足に陥る見通しとなっていることから、引き続きその解消が大きな課題となっています。



(2) これまでの行財政改革の取組

合併後、厳しい財政状況に対応するため、これまでに実施してきた行財政改革の取組状況は以下のとおりとなっています。

なお、「行財政改革推進プラン」については平成23年度から実施する予定でしたが、震災により中断しており、以下に記載する48億8百万円の歳出減効果の主な要因は、被災により休止・廃止された公共施設の維持管理費の減少や震災後の中途退職者の増加等に伴う人件費の減少によるものです。

計画名称	集中改革プラン
計画期間	平成18年度～平成22年度
取組概要	①公から民への施策転換、②定員削減と職員の意識改革、③財政の健全化、④成果志向の行政経営、⑤顧客志向と説明責任の5つの柱に基づき、施設の統廃合や民間譲渡、職員定員の適正化等の改革を実施
取組の成果	<p>歳入： + 331,336千円</p> <p>歳出： - 3,738,934千円</p> <p>※ 東日本大震災の影響により検証が不可能となったため、平成22年度分の成果は含まれていません。</p>

計画名称	行財政改革推進プラン
計画期間	平成23年度～平成27年度
取組概要	平成22年度に策定した「財政収支見通し」に基づき、平成23年度から将来5年間で生じる収支不足100億円のうち64億円を解消するため、①公から民への施策転換、②定員削減と職員の意識改革、③財政の健全化、④成果志向の行政経営、⑤顧客志向と説明責任の5つの柱に基づき実施する個別の取組である改革目標を実施
取組の成果	<p>歳出(目標)： - 2,979,000千円</p> <p>歳出(実績)： - 4,808,000千円</p> <p>※ 平成23年度～平成25年度の3年間に実施された改革目標についての効果額を歳出についてのみ検証・算出したものです。</p>

### (3) 行財政運営の課題と今後の対応

#### ア 復旧・復興に伴う課題

平成23年12月に策定した「震災復興基本計画」の理念である「災害に強いまちづくり」、「産業・経済の再生」、「絆と協働の共鳴社会づくり」に基づき「新しい石巻市」を創造していくため、引き続き復旧・復興を推進していかなければなりません。

このためにも、復旧・復興期間中における必要な財源の確保や膨大な業務に伴うマンパワー不足への対応が急務となっています。

#### イ 財政上の課題

歳入面では、平成28年度から始まる地方交付税の段階的縮減や人口減少に伴う市税等の減収が見込まれ、歳出面では、高齢化社会への対応に伴う社会保障費や復旧・新設する公共施設の維持管理費の増加等、将来の財政負担額が未知数となっています。

このような財政上の課題を踏まえ、歳入面では新たな財源の確保等、歳出面では経費節減や効率的、効果的な予算執行等の取組が必要となっています。

#### ウ 新たな行政課題

復旧・復興に伴う課題への対応だけでなく、我が国全体が抱える課題である少子化、高齢化社会への対応や国が新たに進める地方創生、消費増税、マイナンバー制度、介護保険制度の改正、地域包括ケア等、様々な行政課題に的確に対応していかなければなりません。

#### エ 今後の対応

以上のような複雑・多岐にわたる課題については、「今」だけでなく「近い将来」、「遠い将来」を見据えて対応していかなければなりません。

そのためには、日々の改革や改善を積み重ね、「市民と協働」しながら行財政運営の基盤である「職員」、「組織」、「財政」を安定的なものとするための取組が必要となります。

